

イギリス労働党の党近代化と政権復帰

河合 秀和 (学習院大学法学部教授)

イギリス政治の地殻変動

サッチャーの率いる保守党が1979年に大勝して以来、労働党は18年間に4度の総選挙に敗北し、イギリスで一党優位の体制ができるのではないかと言われていた状態から、どうして政権に復帰できたのかということをお話ししたいと思います。

今度の総選挙の結果は、労働党が418議席、保守党165議席で大変な勢力差で労働党が勝利しました。イギリス国民にとっては新しい政権が生まれた、一つの時代が終わり、新しい時代が始まったという新鮮な感覚があります。イギリスでは3年から4年ごとに総選挙がありますが、単なる毎回の総選挙に伴う政治変動ではなく、むしろもっと長い波での地殻変動ではないかというのが私の判断であります。

今回の労働党の勝利について、イギリスのマスコミの論調では、1832年に初めて選挙権を中流階級にまで拡大したときのトーリー党の大敗、続いて1906年の帝国関税同盟をめぐる保守党の分裂と敗北、1945年のチャーチルの敗北などが引き合いに出されています。つまり驚くべき長い歴史的な展望の中で、今回の総選挙における労働党の勝利と保守党の敗北が論じられています。

サッチャー時代の労働党

イギリスにおいては、1979年サッチャー政権が成立するまで、「コンセンサスの政治」が続き、労働党政権が1945年に誕生したときに確立した社会福祉国家の大枠は保守党でも受け入れてきました。この間、11回の総選挙の中で労働党は6回、保守党は5回勝ち、

それぞれ17年間ずつ政権を担当するという、いわば二大政党モデルに近い状態が続いてきました。

しかし、サッチャーは、社会福祉国家をめぐる政党間のコンセンサスの政治に真っ向から反対を唱え、事態は一変します。サッチャー主義についての議論はここで詳しく述べないとしても、ケインズの政策を逆転させたことが大きい点です。それまでの保守党政権は、失業数が50万人ふえると大体政策をUターンさせたものですが、サッチャーは公共投資の削減の結果として失業者が300万人を超えても一向に態度を変えない。「レディーは政策転換をするものではない」という有名な言葉をはきました。実はこれが本来の労働党の支持者であった労働者階級上層の支持を受けることになります。ほかならぬ社会福祉政策の恩恵を受けて中流化した労働者がサッチャーの政策を支持することになる。

ともかくこうしてサッチャー政権のもとで右傾が始まりますと、それに対する反動として労働党内で急激な左傾が始まります。キャラハンにかわってマイケル・フットが党首に選ばれて、そして83年の総選挙では労働党はその左翼的な政策を真正面から掲げることになります。核兵器の一方的廃棄、NATOとEC(現EU)からの脱退、主要企業、特に、新しい多国籍企業を国有化する等の選挙政策を打ち出しました。この83年の総選挙は初めから結果が見え透いていたと言えます。

また、労働党の党首はこれまで党の下院議員の選挙によって選ばれていたのに対して、この左傾化の中で党首は党員が選ぶ、党大会が選ぶという決議が通りました。労働党に集団加入している労働組合が40%の票を行使し、国会議員団が30%、そして選

挙区で入党している個人党員が30%、それぞれの中でどれだけのパーセントを得たかを合計して党首を選ぶということにしました。

こうなりますと、例えば一般運輸労組のような大組合は350万という票を出すから、組合の力は非常に強くなる。また、この時期に「党内党」、ミリタントと呼ばれるグループなどが生まれました。学生運動上がりの学校の先生とか地方議員などが一番末端における党の運営を変えてまいります。地域の労働党というのは金曜の夜に集まって党の行事をやる。候補者をだれにするかも各選挙区の党の特権でした。

この新しい党首選挙制度の導入と政策の左傾が相まって、80年には労働党の有力幹部であった人々が離党して社会民主党をつくりました。今日では自由党と合同して自由民主党という第3党になっております。そして80年代を通じて、世論調査の上では労働党の支持率が第3党の支持率を下回るという状態が続きました。実際に小選挙区制で労働党の支持層は北部のかつて産業革命が起り、そして今は斜陽化した地帯に多く集まっていました。自由民主党は、世論調査の上では20%の支持を得ているが、議席では3%しかとれない。こうして、冒頭お話したように「日本のように」有効な野党のない、一党優位の時代が来たのではないかとさえ言われていた状況が生まれました。

以上が80年代のイギリスの政治と労働党の状況でした。

党近代化の推進

—1人1票制導入と公有化条項の削除

ブレア新党首の率いる労働党はニューレーバー、新しい労働党と名乗っておりますが、これはマイケル・フット党首に次いで党首になったニール・キノック、ジョン・スミス、そしてトニー・ブレア、3代の労働党党首のもとで行われたいわゆるモダナイゼーション(党近代化計画)が結実したものと言っていいかと思います。

党近代化計画を通じて党首の選挙は、さらには各選挙区における候補者の指名は、党員の1人1票、ワンマン・ワンボートで行う。集団加入している労働組

合員も、労働党員としての党費を別に払って1票を行使するという制度に変更されました。これで労働組合が組合員の数だけの票数を行使することはなくなりました。ブレアは1994年、スミスが急死した後党首に選ばれますが、彼はこのワンマン・ワンボート・システムで選ばれた最初の党首です。

このような党の近代化と並行して政策の変更が行われます。労働党は第1次大戦を経て、1918年に社会主義の綱領を掲げます。これは「生産と分配の交換の手段の公有化」という表現を使っておりますが、綱領第4条と言われるものです。労働党の党員証の下にこの言葉が印刷されていて、これがいわば労働党のシンボルとも考えられていたわけです。

戦後、この綱領第4条の改正を試みたヒュー・ゲイケル党首もいましたが、その後の党首はこの綱領第4条改正問題を避けて通ってきました。実は、近代化を推進したキノックもスミスもそのような考えでした。しかし、ブレアは1994年に党首に選出されると、次の党大会で党員の郵便投票によってこの綱領第4条を書き改めました。

女性優先の候補者選び

たしかに新政権の成立は1世紀に1度か2度の大きな変動を思わせます。一つには首相が43歳という若さ(5月6日が誕生日ですから首相になって5日目に44歳になっています)も一つの魅力ですが、もう一つ、労働党の女性議員がさきの議会の38人から一躍101人に増加している。新議会の保守党議員のうち女性は13名で、保守党は現在165人ですから、

iを見ると、保守党の議席はいかにもダークスーツのかたまりのように見えます。労働党のほうは4人に1人が女性議員です。しかもこれまでの労働党の組合上がりの女性と違って、上流婦人のように見事な帽子をかぶっている人も1人いました。車いすの女性も1人います。イギリス議会では最初の車いすの議員です。毛沢東は「百花斉放」と言いましたが、それをもじって「百一花斉放」ということさえ言われて、議

場は明るく華やかになりました。

実は党近代化の改革案と女性を優先的に議会の候補者にするという政策とが結びついていました。

候補の指名は、労働党も保守党も同じですが、各選挙区にそれぞれある党の組織が候補者を指名するということになっております。ある人が労働党から立候補したいということになりますと、その人の経歴、党のためにどのように仕えたかということの履歴書と業績表を党本部に出す。党本部はこれまでの議員が引退したりして、新しい候補者を求めているところにそれを回します。党の指名委員会がそれをショートリスト、5人とか3人にして、立候補希望者を呼びます。居住制限がないからどこに住んでいようと関係ありません。呼ばれると20分間演説して質疑応答をする。そういうぐあいにして候補者を選ぶのです。

労働党の場合、これまで30人ばかりの指名委員会で、労組は選挙費用を出すからかなり労組が多かったのに対して、ブレアが党首になってから、これからの立候補者は女性に限るという方針を打ち出しました。この女性優先の方針が労働党の女性党員に受けられます。党の近代化は、実は労働党を労働組合が牛耳ることを打ち破っていくということなのですが、女性の労働組合員もまた女性議員を優先させるという政策を支持しました。これによって男性優位、公共セクター優位の労働組合の労働党支配から、サービス産業に多い女性の組合員、女性党員の支持を含めて、党の体質転換を推進していったというのが私の解釈です。まだ私自身細かいところまで調べたわけではありませんが、女性議員の経歴などを見ていくとそういう仮説が成り立つのではないかと思います。

候補者は女性に限るというのはあまりにも逆差別の行き過ぎだ、機会平等に反するから違法であるというので、結局のところ一昨年未だにやめになりました。

しかし、今回当選した101人の女性議員のうち半数以上はそれ以後に指名された人々であって、積極的行動(アフーマティブ・アクション)によって出てきたというだけではありません。実際に高福祉には高負担を伴うとよく言われておりますが、高福祉をやるために

は政府の税収を大きくしなければならない。税収を大きくするためには女性がもっと働くようにする。そこから税収を上げる。同時に、女性が働きやすくなるためには、保育から託児、老人介護に至るまでの公共サービスに女性の雇用をつくり出さねばならない。そういうわけで高福祉と高負担、一見ジレンマのように見える問題を一石二鳥で解決するのは女性の労働力だというのがスカンジナビア諸国で既に言われていることで、スウェーデンやデンマーク、ノルウェーなどでは、各政党の比例代表名簿の半分は女性、閣僚の半分以上は女性ということになっているわけです。イギリスは社会福祉では先進国、元祖であったが、なにしろ老大国、保守的な国ですから男性優位であった。それが新しい労働党政権のもとで終わりつつあります。

政党を選ぶ選挙

それにつけても思いますのは、日本ではどうして選挙によって政治のあり方を変えられないのであろうかという点です。先だって、憲法制定50年記念で朝日新聞が世論調査をやったときに、40歳未満の4分の3、20歳代前半の83%が「自分の1票は政治を変える力がない」という意思表示をしております。それに対してイギリスの有権者は、今度の政権交代を通じて確実に自分の1票が新しい首相を選び、政権を選び、政策を選んだと実感しているようであります。私はイギリスで何度も世論調査を行いました。イギリスの有権者に「今度の総選挙であなたはだれに投票しようと思いますか」と聞くと、「だれというふうには考えていない。自分の支持政党の候補者に投票する。自分の支持政党がたとえ豚を立候補者に指名したとしても、私はそのミスター・ピッグ、ミセス・ピッグに投票する。実際、豚のような候補者も多い」という辛口のユーモアを耳にしました。イギリスの場合は候補者の名前が印刷されていて、そこにバツをつけるのが投票です。長く党の名前は書いてありませんでした。今でも小さい字で書いてあって、これは老眼鏡がなければ読めない。あなたの支持政党の候補者はこの人ですよ、と名前を覚えてもらうのがイ

ギリスの選挙運動です。戸別訪問をやったり、自動車で名前を連呼したり、保守党の候補者はミスター・スミスですよ。ミスター・スミス自身が戸別訪問をして「あなたの候補者です」と知ってもらう、それがイギリスの選挙です。さらに有権者の意識の中では、自分の支持政党の党首を首相に選ぶというように意識しております。その意味ではアメリカの有権者が大統領選挙のときにだれを大統領にするかというのと、機能的には似ているわけです。

こういうようにして選ばれた首相は、国民に対して直接責任を負わされているように感じざるを得ない。実際に首相に対して国民にかわって責任を問いただすのは、野党の党首、「影の首相」の役割であり、各閣僚に対して「影の閣僚」がいて、内閣の責任を問います。そして野党が議会で野党としての役割を立派に果たせば、その野党を次の与党にするというのが総選挙であります。

したがって、イギリスの場合、首相が国民に対して直接責任を負うというたてまえが毎日の議会の討論の中で演出されているのに対して、日本の首相選びは、その関係が二重にも三重にも間接的になっており、そして有権者は「ああ、自分たちの票には意味がない」と感じる。特に若い有権者の中にそういう悲観論が徹底的に広がっているのが現状ではないかと思います。

ブレアの政治姿勢

ブレアは当選の翌朝に自分の選挙区からロンドンに来て、メージャーは首相官邸を明け渡し、ブレア一家がそこに入る。その日には主要閣僚7人が任命された。あくる日、残りの閣僚が任命され、その次の日には閣議を開いて、女王の演説、つまり首相としての所信表明演説が準備される。ここでどれだけの法案を提出するかということが定められるわけです。選挙運動に先だって、各党がエレクトション・マニフェストというのを出します。保守党は首相の署名をつけて出しますが、労働党は集団討議、全国執行委員会の名前を出して、ここに基本的な公約が並べられております。今回の労働党のマニフェストは全党員の95%の賛成

を得て可決されています。ことしの選挙は特に長かったわけで、普通は3週間ですが、6週間ありました。

総選挙の間は、役人は暇になりますから、政党の公約を非常によく勉強します。一般国民にはマニフェストは売れなくても役人には非常によく売れまして、公約をどのような法案に変えるかということについて既に準備ができております。したがって閣議が開かれたときに、一体どういう法案をどういう優先順位でやるかが決まります。労働党の公約は非常に長いわけですが、たとえばスコットランド、ウェールズの自治についての国民投票はことしの秋に行くかどうか、単一通貨については、内閣と議会が賛成するならその上で国民投票にかけるとというのが公約になっていますが、この国民投票は来年11月までの予定には入っていないとか、公約そのものがただちに立法計画に置きかえられ、新しい政権が成立する。

ブレアは新議員が集まりました最初の会議で、大勝によるおごりを戒めてこういう演説をやっております。「国民が主人(マスター)で、我々は国民の召使い(サーバント)である。我々はそれを決して忘れない。もし忘れたならば国民はただちに我々に示すだろう、有権者が与えた信任は有権者が取り返すことができる」と語っていました。おそらくブレア自身は任期2回、今後10年政権の座にあることを予想して、いわば党議員の管理体制を見事に作り上げております。

ブレア政権はサッチャリズムの遺産を継承しております。労働党は選挙期間中、高福祉に必要な高負担を確保するために税金を上げるという攻撃を受けていたのですが、メージャー政権の税制と公共投資の計画を今後2年間継承するという、いとも大胆な公約をしております。保守党のとおりやるというわけです。その意味ではサッチャー主義を盗んだとも言えるでしょう。

いろいろ問題があるかと思いますが、大ざっぱに選挙そのものをどう見たらいいか、労働党の生まれ変わりをどう見たらいいか、私の見解をお話いたしました。

(これは5月27日に開かれた当研究所主催の第5回ワークショップでの講演の要録である。文責は編集部にある。小見出しは編集部がつけた)